

「食育に関する意識調査」から見える消費者の意識について

農林水産省では、健康で文化的な国民の生活と豊かで活力のある社会の実現に寄与することを目的とした食育推進に関する施策のひとつとして、「食育に関する意識調査」を実施しています。

本稿では、調査結果をもとに「食育」に関する消費者の意識について紹介します。

1. 調査概要

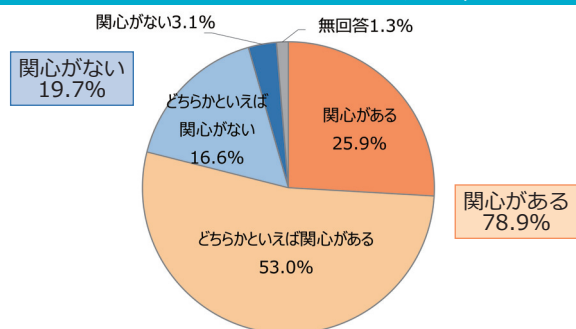
調 査 目 的	食育に対する国民の意識を把握し、今後の食育推進施策の参考とする			
調査実施期間	令和 4 年 11 月 2 日～11 月 28 日			
調 査 対 象	全国の 20 歳以上の男女 2,370 人			
サンプ ル 数 (人)	年代	合計	男性	女性
	全年代	2,370	1,054	1,316
	20 代	163	66	97
	30 代	252	108	144
	40 代	386	157	229
	50 代	414	182	232
	60 代	463	203	260
	70 歳以上	692	338	354
調 査 方 式	郵送およびインターネット			
そ の 他	小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計数値が 100.0%にならない場合がある			

2. 調査結果

(1) 「食育への関心について」

食育に『関心がある』と回答した人の割合は78.9%（「関心がある」25.9%・「どちらかといえば関心がある」53.0%）、『関心がない』と回答した人の割合は19.7%（「どちらかといえば関心がない」16.6%・「関心がない」3.1%）となった（図表1）。性別・年齢別にみると、30歳代、40歳代の女性で「関心がある」と回答した人の割合がおおよそ9割と高く、20歳代男性では「関心がない」と回答した割合がおおよそ4割と高い（図表不掲載）。

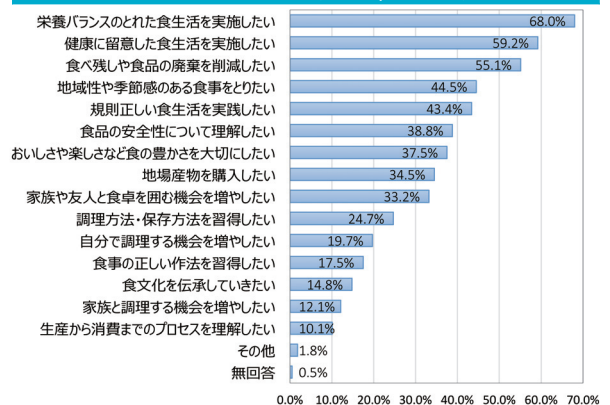
図表1：「食育」への関心度（n=2,370）



出典：「食育に関する意識調査報告書（令和5年3月）」（農林水産省）を基に当研究所で作成（以下、同じ）

今後1年間、食育として実践したいことでは「栄養バランスのとれた食生活を実践したい」と挙げた人の割合が68.0%と最も高く、次いで「健康に留意した食生活を実践したい」（59.2%）、「食べ残しや食品の廃棄を削減したい」（55.1%）、「地域性や季節感のある食事をとりたい」（44.5%）、「規則正しい食生活を実践したい」（43.4%）の順となっている（図表2）。

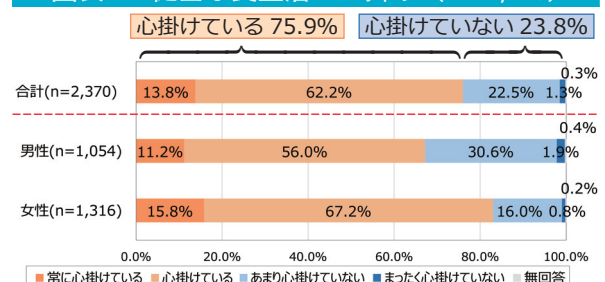
図表2：今後1年間食育として実施したいこと（n=2,370）（複数回答）



(2) 健全な食生活の実施について

健全な食生活を実践することを「心掛けている」と回答した割合は75.9%であった。また、性別でみると、「心掛けている」と回答した人の割合は女性で高く、「心掛けていない」と回答した人の割合は男性で高い（図表3）。

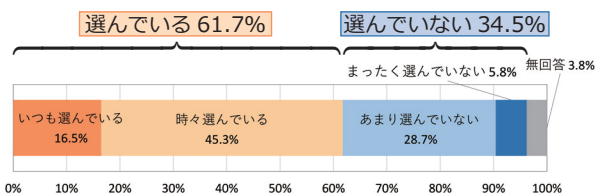
図表3：健全な食生活の心掛け（n=2,370）



(3) 環境への配慮や産地・生産者を意識することについて

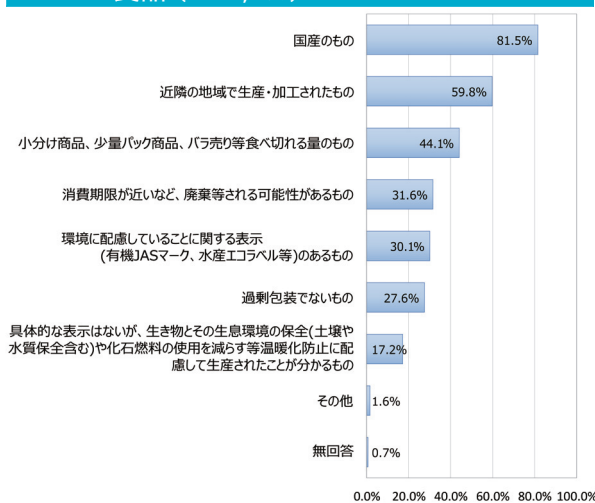
日ごろから環境に配慮した農林水産物・食品を選んでいるかについては、『選んでいる』と回答した人の割合が 61.7% (「いつも選んでいる」16.5%・「時々選んでいる」45.3%)、『選んでいない』と回答した人の割合が 34.5% (「あまり選んでいない」28.7%・「まったく選んでいない」5.8%) となっている (図表 4)。

図表 4：環境に配慮した農林水産物・食品を選んでいるか (n=2,370)



日頃から環境に配慮した農林水産物・食品を『選んでいる』と回答した人に、どのような環境に配慮した農林水産物・食品を選んでいるか聞いたところ、「国産のもの」を挙げた人の割合が 81.5% と最も高く、次いで、「近隣の地域で生産・加工されたもの」(59.8%)、「小分け商品、少量パック商品、バラ売り等食べ切れる量のもの」(44.1%) となっている (複数回答、上位 3 項目) (図表 5)。

図表 5：選んでいる環境に配慮した農林水産物・食品 (n=1,463)

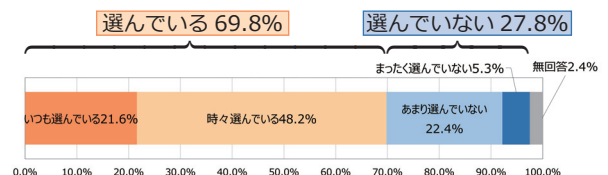


(4) 産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選んでいるか

地元産品や自分が応援したい地域の産品、応援

したい生産者といった産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選んでいるか聞いたところ、『選んでいる』と回答した人の割合が 69.8% (「いつも選んでいる」21.6%・「時々選んでいる」48.2%) となっている (図表 6)。

図表 6：産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選んでいるか (n=2,370)



調査結果から、女性を中心に「健全な食生活を心がけている」人の割合が高く、食材を選ぶ際には、国産や近隣地域産の食材を選ぶ傾向が高いことがわかりました。

農林水産省では、食育のひとつとして「地産地消」を推進しています。地産地消とは地域で生産された農林水産物を地域で消費しようとする取組みで、食料自給率の向上に加え直売所や加工などを通じて農林水産業の 6 次産業化につながるものとして、注目を集めています。また、地域で育てられた新鮮な旬の野菜は、栄養価も高く健康的な食生活の一助になることや生産者の顔が見えることから消費者の安心感も増します。加えて、近隣地域で生産されることで輸送コストや二酸化炭素の排出量の削減にも繋がるなど、環境にも優しい取組みです。

最近では道の駅をはじめスーパー等でも、地域で生産された食材が販売され、より身近なものになっています。地域の食材に目を向けることは、郷土料理や食文化の保護、地域の活性化にも寄与します。地域の食材を通じて自分の暮らす地域を知り、関心を持つことを「食育」の第一歩とすることで、生産者・事業者・消費者が繋がり、環境にも配慮した地域の新たな広がり生まれるのではないのでしょうか。

(清原香織)